

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日
売上高 (千円)	768,893	805,123	1,543,554
経常利益 (千円)	206,856	219,886	428,588
四半期(当期)純利益 (千円)	112,481	127,820	232,168
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	132,128	59,947	215,041
純資産額 (千円)	2,198,221	2,135,102	2,281,133
総資産額 (千円)	2,646,060	2,426,479	2,641,782
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	2,329.38	2,672.73	4,831.20
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	87.0	85.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	152,367	142,425	335,963
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,944	299,595	50,032
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	184,406	86,157	184,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	876,689	871,934	1,115,261

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利 益 (円)	1,286.93	1,318.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載

しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、円高トレンドの定着や原油価格の高止まりなどが継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。情報サービス産業ならびに当社が対面する外食産業におきましても、雇用不安やデフレの影響などにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

当第2四半期連結累計期間は、店舗の設備投資の増加、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大した結果、売上高805,123千円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益218,711千円（同6.2%増）、経常利益219,886千円（同6.3%増）、四半期純利益127,820千円（同13.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第2四半期連結累計期間は、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は432,044千円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は346,619千円（同7.1%増）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は68,964千円（同38.4%増）、セグメント利益は14,555千円（同13.4%減）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は290,023千円（同7.3%減）、セグメント利益は40,110千円（同17.9%減）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は14,091千円(同20.6%増)、セグメント利益は3,159千円(同49.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて215,302千円減少し、2,426,479千円となりました。主な増減は、売掛金の増加45,160千円、投資有価証券の時価評価に伴う減少292,224千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて69,272千円減少し、291,376千円となりました。主な増減は、買掛金の増加5,762千円、未払法人税等の増加26,487千円、繰延税金負債の減少104,228千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて146,030千円減少し、2,135,102千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加41,737千円、その他有価証券評価差額金の減少188,072千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は871,934千円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は142,425千円(前年同四半期比6.5%減)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益219,886千円、法人税等の支払額69,303千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は299,595千円(前年同四半期比5,959.5%増)となりました。これは、定期預金の預入による支出450,000千円、定期預金の払戻による収入200,000千円、サーバー等設備投資28,924千円、ソフトウェア20,671千円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は86,157千円(前年同四半期比53.3%減)となりました。これは、配当金の支払による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,374千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	60,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。
計	60,903	60,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	60,903	-	381,299	-	239,032

(6)【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	20,255	33.25
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	6,170	10.13
メロン バンク エヌエー トリーデー イー クライアント オムニバス	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.46
株式会社オーピック	東京都中央区京橋2-4-15	1,104	1.81
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	738	1.21
鈴木 崇宏	東京都港区	612	1.00
枘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	500	0.82
田路 和也	東京都中央区	485	0.79
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	432	0.70
柳津 博之	東京都杉並区	432	0.70
計	-	32,228	52.87

(注) 上記の他、自己株式が13,079株あります。発行済株式総数に対する割合は21.47%となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,079	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,824	47,824	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	47,824	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田 7 - 35 - 1	13,079	-	13,079	21.5
計	-	13,079	-	13,079	21.5

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,261	1,621,934
売掛金	173,157	218,317
たな卸資産	1,964	1,719
その他	29,299	29,510
貸倒引当金	23,548	27,121
流動資産合計	1,796,135	1,844,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,623	16,729
その他（純額）	25,172	44,246
有形固定資産合計	42,796	60,976
無形固定資産		
	30,582	43,294
投資その他の資産		
投資有価証券	730,932	438,707
その他	44,838	42,425
貸倒引当金	3,502	3,285
投資その他の資産合計	772,267	477,846
固定資産合計	845,647	582,118
資産合計	2,641,782	2,426,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,663	95,425
未払法人税等	70,509	96,996
賞与引当金	900	930
その他	38,769	41,378
流動負債合計	199,842	234,730
固定負債		
資産除去債務	5,831	5,900
繰延税金負債	154,974	50,745
固定負債合計	160,806	56,646
負債合計	360,649	291,376

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,341,110	2,382,848
自己株式	1,028,776	1,028,776
株主資本合計	1,932,666	1,974,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,850	137,778
その他の包括利益累計額合計	325,850	137,778
少数株主持分	22,616	22,920
純資産合計	2,281,133	2,135,102
負債純資産合計	2,641,782	2,426,479

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	768,893	805,123
売上原価	377,556	400,678
売上総利益	391,336	404,445
販売費及び一般管理費	185,343	185,734
営業利益	205,992	218,711
営業外収益		
受取家賃	497	240
受取利息	548	125
その他	844	860
営業外収益合計	1,891	1,226
営業外費用		
支払利息	-	27
投資有価証券評価損	39	5
支払手数料	988	-
雑損失	-	18
営業外費用合計	1,027	51
経常利益	206,856	219,886
特別損失		
投資有価証券評価損	8,722	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,116	-
特別損失合計	11,838	-
税金等調整前四半期純利益	195,017	219,886
法人税、住民税及び事業税	83,667	95,522
法人税等調整額	2,920	3,760
法人税等合計	80,747	91,761
少数株主損益調整前四半期純利益	114,270	128,124
少数株主利益	1,788	304
四半期純利益	112,481	127,820

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,270	128,124
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,858	188,072
その他の包括利益合計	17,858	188,072
四半期包括利益	132,128	59,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,339	60,251
少数株主に係る四半期包括利益	1,788	304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,017	219,886
減価償却費	20,525	20,236
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,438	3,356
受取利息及び受取配当金	548	125
投資有価証券評価損益（は益）	8,761	5
支払利息	-	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,116	-
売上債権の増減額（は増加）	14,465	42,759
たな卸資産の増減額（は増加）	589	45
仕入債務の増減額（は減少）	9,970	5,762
その他	4,984	5,196
小計	209,268	211,630
利息及び配当金の受取額	548	125
利息の支払額	-	27
法人税等の支払額	57,449	69,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,367	142,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	450,000
定期預金の払戻による収入	500,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	7,674	28,924
無形固定資産の取得による支出	-	20,671
その他	2,730	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,944	299,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	95,623	-
配当金の支払額	88,783	86,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,406	86,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,982	243,327
現金及び現金同等物の期首残高	913,671	1,115,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,689	871,934

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
たな卸資産の内訳 商品 1,754千円 原材料 210千円	たな卸資産の内訳 商品 1,554千円 原材料 164千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 38,962千円 役員報酬 41,575千円 法定福利費 15,052千円 旅費交通費 11,648千円 通信費 9,303千円 広告宣伝費 1,906千円 地代家賃 11,095千円 貸倒引当金繰入額 2,438千円 賞与引当金繰入額 353千円 減価償却費 2,404千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 41,877千円 役員報酬 37,508千円 法定福利費 15,481千円 旅費交通費 14,504千円 通信費 7,993千円 広告宣伝費 1,372千円 地代家賃 10,585千円 貸倒引当金繰入額 3,356千円 賞与引当金繰入額 427千円 減価償却費 2,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,376,689千円	現金及び預金 1,621,934千円
預入期間が3か月超の定期預金 500,000	預入期間が3か月超の定期預金 750,000
現金及び現金同等物 876,689千円	現金及び現金同等物 871,934千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,783	1,800	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成23年3月18日開催の取締役会における自己株式の取得決議
に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が95,623
千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,028,776千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	394,664	49,821	312,725	11,682	768,893	-	768,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,426	-	2,798	-	18,225	18,225	-
計	410,091	49,821	315,523	11,682	787,118	18,225	768,893
セグメント利益 (売上総利益)	323,558	16,813	48,847	2,115	391,336	-	391,336

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	432,044	68,964	290,023	14,091	805,123	-	805,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,833	-	4,666	-	17,499	17,499	-
計	444,877	68,964	294,689	14,091	822,622	17,499	805,123
セグメント利益 (売上総利益)	346,619	14,555	40,110	3,159	404,445	-	404,445

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,329円38銭	2,672円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,481	127,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,481	127,820
普通株式の期中平均株式数(株)	48,288	47,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月12日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。